

平成 17 年 11 月 11 日

会 社 名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山中 裕之

TEL (03) 5784 - 2111(代)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満を切捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	35,746	(15.4)	1,462	(53.9)	1,806	(44.9)
16 年 9 月中間期	30,975	(15.3)	3,171	(48.1)	3,280	(48.8)
17 年 3 月期	81,658		12,097		12,480	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	961	(51.3)	2,769	62		
16 年 9 月中間期	1,972	(44.0)	5,817	81		
17 年 3 月期	6,926		19,888	61		

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 121 百万円 16 年 9 月中間期 218 百万円 17 年 3 月期 421 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 347,000 株 16 年 9 月中間期 339,000 株 17 年 3 月期 343,000 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	50,541		33,892		67.0	97,673	70	
16 年 9 月中間期	46,956		29,019		61.8	83,630	99	
17 年 3 月期	72,584		33,426		46.0	96,026	73	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 347,000 株 16 年 9 月中間期 347,000 株 17 年 3 月期 347,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	5,607		1,784		1,017		16,162	
16 年 9 月中間期	2,122		3,056		10,256		14,761	
17 年 3 月期	2,965		5,257		10,177		13,326	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	91,753		11,127		5,793	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16,391 円 93 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）子会社12社及び関連会社5社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売、及び全国から集積したマーケティングデータを基に、遊技機コンテンツ開発であります。

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

当社は、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、中間連結財務諸表規則第14条の第1項に定められた事業の種類別セグメント情報を開示しない会社となっております。

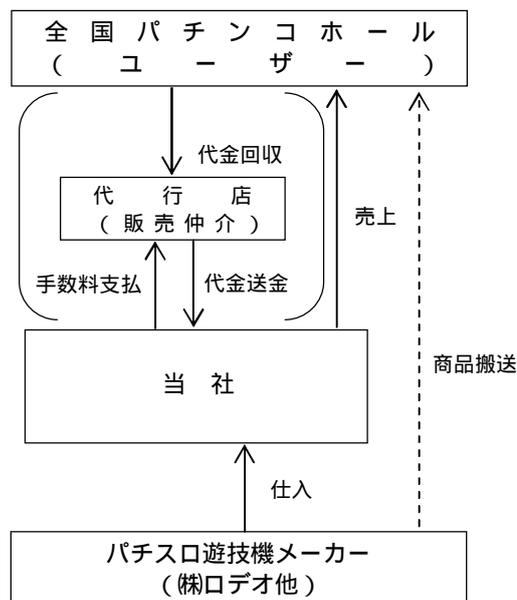
当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
遊技機販売事業	販売及びメンテナンス 遊技機の仕入	フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
その他	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
	著作権（商品化権） コンテンツの取得	プロフェッショナル・マネージメント株式会社 株式会社エイブ
		トータル・ワークアウト株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース ジェイ坂崎マーケティング株式会社 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S.r.l. 株式会社スリーディー・エイジス 株式会社ダイナスティスポーツマーケティング ジー・アンド・イー株式会社 株式会社角川春樹事務所

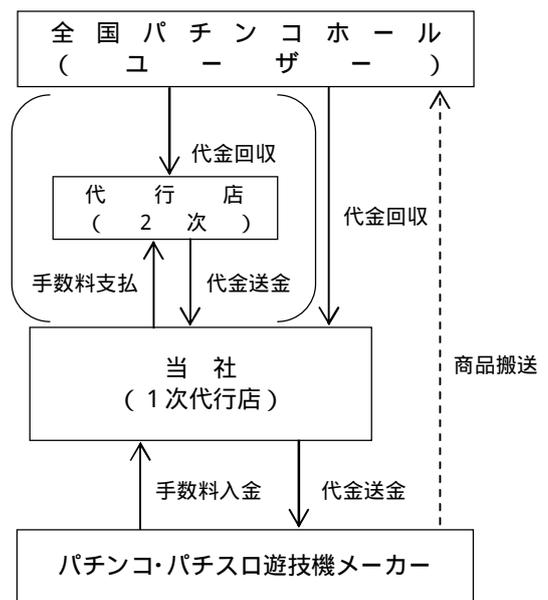
（注）は海外所在地であります。

[事業系統図]

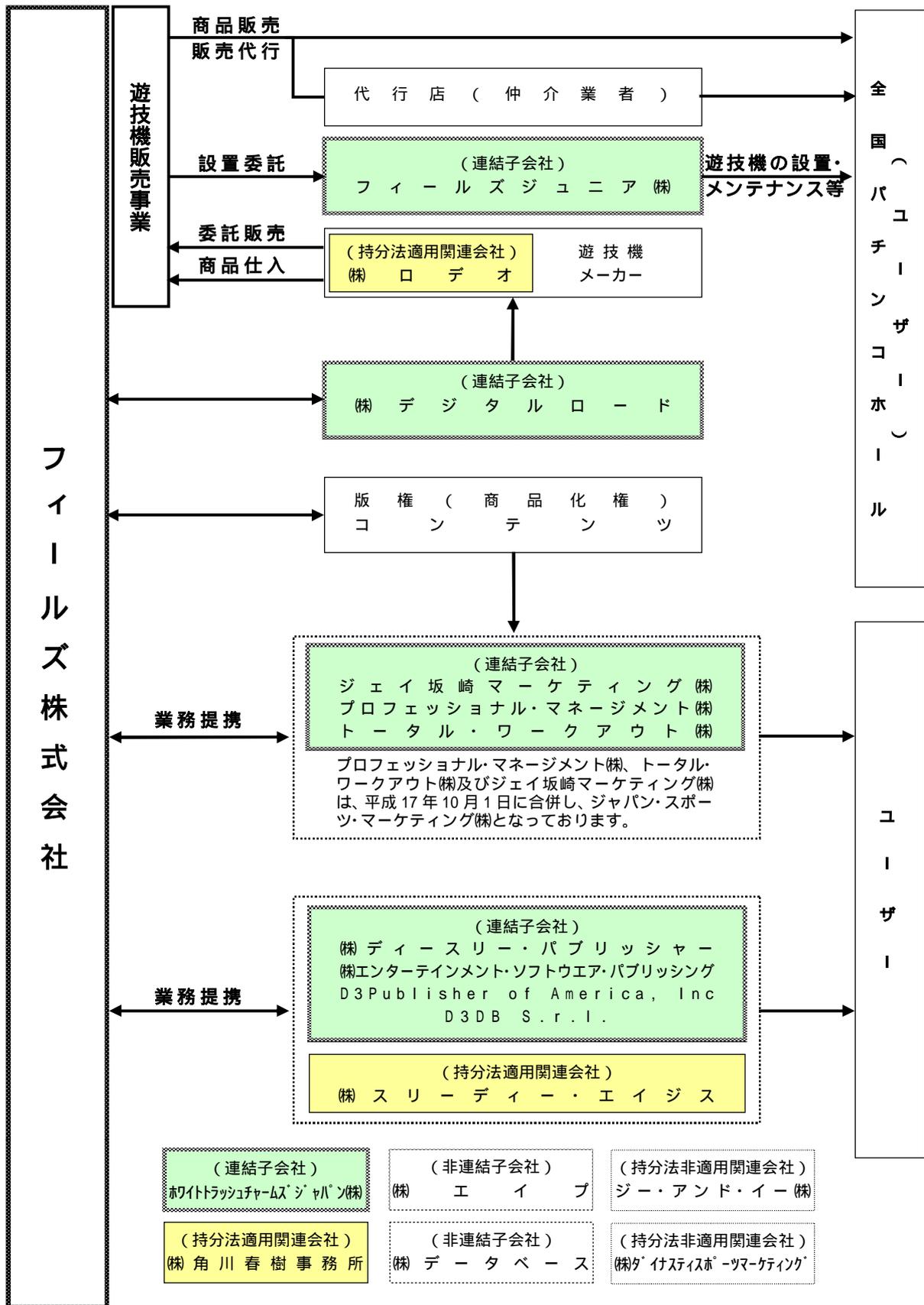
代理店販売



代行店販売



事業の概況図は概ね次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、パチンコ・パチスロ分野を出発点として企業理念であります《すべての人に最高の余暇を》にもとづき、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出ならびに二次利用を目的とする著作権取得を行い、戦略的なマーケティングにもとづく綿密な展開設計に沿った企画開発業務から生まれるコンテンツを各方面に提供する事業を展開しております。

当社の経営の基本方針は、「株主重視」であり、具体的には企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主価値向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく次第であります。

なお、当期の中間配当は、平成17年9月30日の株主に対し、1株につき2,000円を実施いたします。

3. 今後の対処すべき課題

当社グループは、エンタテインメント分野における幅広い企画・プロデュース能力をコア・コンピタンスとして事業展開を行っております。現在、その事業領域はパチンコ・パチスロをはじめゲームソフト、出版、スポーツなど急速に幅を広げております。

昨今のパチンコ・パチスロ産業に関しましては、市場規模は依然として高水準を維持していますが、反面、消費者の価値観が多様化していることにより、エンタテインメントに関する需要も分散し、パチンコ・パチスロファン人口が伸び悩んでおります。しかしながら、昨年7月に施行されました「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定に関する規則」(以下「新規則」と記す)は、「適度な射幸性と豊かなゲーム性」の実現を求め、パチンコ・パチスロ関連事業者は、様々な試行錯誤を繰り返しつつ多様なニーズを反映させた商品づくりをめざした結果、ようやく新たなパチンコ・パチスロファンを獲得できる兆しが現れてきております。

パチンコ機におきましては、新規則の開発自由度尊重の精神が、セブン機・ハネモノ・権利モノなど従来の種別の壁を超え多機能を有する「混合タイプ」などの機種バラエティを拡大する方向にあり、パチンコファンまた潜在的パチンコファンの幅広いニーズに応えるラインナップが整備されつつあります。

パチスロ機におきましても、規則改正後1年余を経過して、ようやく新規則対応機が市場に投入される体制が整ってまいりました。当社が業界他社に先駆けて市場投入した新規則対応1号機「新世紀エヴァンゲリオン」は、従来にない「遊べるパチスロ」として高い評価を受け、現在も市場において好評を博しております。今後、新規則対応機は有名キャラクターを活用したゲーム性豊かなエンタテインメント・パチスロによって、新規ファンを開拓するなどパチスロファン人口の底上げに貢献していくものと考えられます。また、新規則対応機の投入の順調化をめどに、いわゆる「みなし機」(平成16年7月1日以前に検定を失効しているが、経過措置として設置を容認されているもので平成18年6月を最終期限に撤去される)、「検定失効機」(平成16年7月以降に検定を失効したもので即時撤去が原則)の扱いが焦眉の課題となってまいりました。現在、パチスロ機はホール経営において非常に重いポジションを占めております。今後は客数及び稼働重視の経営方針に転換せざるを得ない方向性が明らかになりつつありますが、急速な方向転換にはホール経営上、非常な困難が伴います。このため新規則では、平成19年6月末をめどに、検定有効期間内の旧規則対応機の設置・使用を経過措置として認めています。当社では今後予想される大量の検定失効機の出現に備えて、過渡期のホール経営に貢献する施策として、これまで旧規則対応機を温存しており、これらの旧規則対応機は今後の業績に大きく寄与すると思われれます。

このようにパチンコ機・パチスロ機いずれにおいても、今後、当社は企画・プロデュース力や豊富なコンテンツ資産を活用して、さらなるファン層の拡大に貢献できる商品を提供いたしてまいります。

項目別の主な内容は下記の通りであります。

遊技機販売事業

当業界における商品開発は「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」をはじめ各種の規則等によって、基本的な商品特性としては同質化せざるを得ない傾向を有しております。

こうした機種構成の画一化や消費金額の高額化等を主要因とするファン人口の伸び悩みという業界全体のトレンドを反映して、パチンコホールの集客競争はますます厳しさを増しています。当社は、当社に求められる商品の提供価値は、顧客ホールの集客に貢献できる商品並びに集客を促進する企画提案にあるとかねてより考えてまいりました。当社では全営業社員を対象に徹底した研修を繰り返し行い、顧客ホールへの集客企画提案を実践できる人材の養成に努めてまいりました。今後とも、集客力にすぐれた商品並びにその集客力を増幅する企画提案の提供を当社の基本サービスと位置付け、顧客ホールの繁栄に貢献いたしてまいり所存でございます。

その他の事業

遊技機開発におきましては、サミーグループ及びSANKYOグループとの提携の本格化、また株式会社オリンピアなど新たな提携に備えて商品企画開発スタッフの増強に努めてまいりました。

今後は新規則が主旨といたします「適度な射幸性と豊かなゲーム性」の実現に向けて、さらなるリッチ・コンテンツの獲得に努めるとともに、企画・開発力の向上をめざし、新規則市場の中で確かなアドバンテージを掌握できる戦略商品の開発に注力いたしてまいります。

本年3月、連結子会社といたしました株式会社ディースリー・パブリッシャーは、本年10月に発売いたしました当社販売商品とのコラボレーション作品「新世紀エヴァンゲリオン」のパチンコ機シミュレーターソフトが業界常識を破るヒットを記録するなど好調に推移しております。今後は日本だけでなくワールドワイド展開を主眼に、グループ企業とのシナジー効果を創出する商品を生み出し、当社グループのコンテンツ事業の多角化の一翼を担ってまいります。

本年10月1日、当社連結子会社のジェイ坂崎マーケティング株式会社、プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社の3社は経営統合を行い、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社(略称:JSM)として新たなスタートを切りました。

今後はスポーツ種目の違いやエンタテインメント分野の壁を超えた活動を展開し、「パートナーシップ」を基本コンセプトとして、イベント、マネージメント、コンサルティング、コンテンツ(選手や版權)、マーチャンダイジング、スポンサーシップなどスポーツがもつ固有の価値を高める中で、各界有力企業とのアライアンスによるスポーツ・エンタテインメント事業の確立に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていき、「すべての人に最高の余暇」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを重要な課題のひとつと認識しております。経営効率化の重視については、取締役会はすべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、リスク管理を徹底するとともに、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行が行えるように執行役員制度を導入しております。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役7名(うち社外取締役1名)で構成しており、迅速に経営判断ができるようにしております。毎月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項は付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行を行えるようにしております。

監査役会は社外監査役3名で構成しており、独立した立場から監査を実施しております。取締役会には全て出席しており、さらに社内での会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。内部監査については、監査室を設置し内部監査を随時実施し、監査役(監査室)と情報交換をしております。

会計監査を担当する会計監査法人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、必要なデータは全て提供し、独立した立場から公正な監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社の社外取締役1名、社外監査役3名と当社との間には特別な利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、緩やかながらも景気回復局面にありました。原油価格をはじめとする一次産品価格上昇や、度重なりアメリカ南部を襲ったハリケーンによる被害、また世界的なテロへの不安等、一部で景気の先行きに関する不透明感も出ていますが、今秋の総選挙において政権党が圧勝するなど国民各層の「安定」に対する希求は根強いものがあることが、各種統計データは景気回復の方向性を示唆しております。

当社の主力事業である遊技機販売事業は、パチンコ機におきましては、当中間期に6機種の発売を予定いたしておりましたが、3機種の発売にとどまりました。要因といたしましては、未発売3機種中1機種はさらなる商品力の向上をめざして手直しを実施いたしました。もう1機種は市場環境等を睨みつつ投入タイミングを測っております。さらに上期末に発売予定でありました「CR マリリン・モンロー」が開発の遅滞並びに保通協適合の遅延により当中間期の業績に反映させることが困難となりました。

パチスロ機におきましては、前期に引き続き「鬼武者3」の販売が好調に推移いたしました。また業界初の新規則対応機「新世紀エヴァンゲリオン」がファンの大きな支持を受け「遊べるパチスロ機」という新ジャンルを確立し、不透明感が色濃く漂っていた新規則対応パチスロの今後に明るい見通しをつけました。手持ちの旧規則対応機については、販売利益の最大化を実現するには未だ市場環境が整っていないと判断し、発売を下期以降に先送りしたため、期初業績予想を下回る結果となりました。

パチンコ機販売実績

当中間期のパチンコ機販売台数は74,344台、前年同期比81.55%となりました。この主な要因は、前記いたしましたように6機種の発売予定が保通協試験適合の遅れなどで3機種にとどまったことによります。

パチスロ機販売実績

同じく当中間期のパチスロ機販売台数は85,043台、前年同期比109.66%となりました。この主な要因は、前期よりの継続販売「鬼武者3」が好調に推移したことに加えて、悲観視する向きも多かった新規則対応1号機「新世紀エヴァンゲリオン」が市場の大きな支持を受けたことによります。

著作権獲得（商品化権）

当中間期の著作権取得状況は、映画、ゲーム、タレント等、多方面にわたる18件を取得しております。

この結果、当中間連結会計期間では、売上高35,746,482千円（前中間連結会計年度比15.4%増）、営業利益1,462,760千円（同53.9%減）、経常利益1,806,314千円（同44.9%減）、中間連結純利益961,059千円（同51.3%減）となりました。

前年同期比において売上高が増収となったものの、営業利益が減益となった主要因は、当中間連結会計期間の売上高において仕入販売（手数料販売であるパチンコ機販売より売上高が大きい）であるパチスロ機販売の構成比が大きかったこと、販売費および一般管理費において当中間連結会計期間より株式会社ディースリー・パブリッシャーが連結子会社となったこと、広告宣伝費および人件費の増加であります。

当社は、今後も更なる業績向上により、企業価値および株主利益の拡大を図ってまいります。

2. 財政状態

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が1,759,760千円（前中間連結会計年度比 48.8%減）となり、売上債権の減少、仕入債務の減少もあり、支店の移転など支払が増加しましたが、前連結会計年度に比べ2,835,982千円増加し、当中間連結会計年度末には16,162,238千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は5,607,705千円となりました。これは主に売上債権の減少27,604,072千円及び仕入債務の減少21,420,222千円と法人税等の支払2,646,945千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は、1,784,685千円となりました。これは主に有形固定資産の取得628,455千円（主な内訳は支店の移転による建物の取得）及び子会社株式の取得662,560千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の減少は1,017,691千円となりました。これは主に短期借入金の返済220,200千円、長期借入金の返済201,934千円及び配当金の支払693,363千円によるものであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率	53.8%	39.1%	61.8%	46.0%	67.0%
時価ベースの自己資本比率	764.4%	491.7%	292.6%	250.5%	204.6%
債務償還年数		3.5年	0.4年	0.7年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		271.0倍	266.3倍	210.3倍	446.1倍

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 通期の見通し

当社の事業戦略は、エンタテインメント分野における幅広い企画・プロデュース能力をコア・コンピタンスとし、豊富なコンテンツ資産を活用し多角的な収益モデルを創出することにあります。この事業戦略は今期においてますます確かな広がりを見せております。株式会社ディースリー・パブリッシャーなどグループ各社間の連携によるシナジー効果が目に見えて現れてくるようになりました。今後はジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社（略称：JSM）によるスポーツ・エンタテインメント事業への本格的進出、株式会社角川春樹事務所とのアライアンスによる出版事業への参入など良質なコンテンツの創出と保有の体制が整いつつあります。

遊技機販売事業においては、パチンコ機・パチスロ機ともに新規則対応機の順調な供給にめどが立ってまいりました。今後は「新規則対応機市場」という「適度な射幸性と豊かなゲーム性」の実現を主旨とする新たなマーケットフレームでの競争が展開されていくこととなります。当社は、パチンコ機においては昨年12月発売の「CR 新世紀エヴァンゲリオン」で突然確変という業界初の新機能を普及・定着させ、パチスロ機においては同一キャラクターを採用した「新世紀エヴァンゲリオン」で新規則対応機時代の幕を切っております。こうした企画面、開発面での豊富なアドバンテージは、全国のマーケットに精通し、かつ単一ブランドにこだわることなく市場ニーズを見つめてきた当社のマーケティング力を基礎として培われてきました。当社は、今後ともこうしたアドバンテージを生かしつつ、市場をリードする画期的な商品の提供に努めてまいります。

各事業部門の通期の事業展開、業績見通しは下記の通りであります。

遊技機販売事業

パチンコ機は世界的女優マリリン・モンローを起用した大型液晶搭載機「CR マリリン・モンロー」の販売が好調に推移し、市場導入後も高い評価を受けております。吉本興業株式会社との全面的タイアップによる吉本オールスター出演の国民的コンテンツ「CR 明日があるさ」を年末商戦に投入予定で準備を進めておりますが、今後も大型版權を中心にラインナップを組んでおります。他にも上期から先送りしたスペック改良機など競争力ある商品を準備し、当下期は7機種の投入を準備いたしております。

パチスロ機は新規則対応機の適合状況が停滞気味でしたが、「新世紀エヴァンゲリオン」に続いて「ど根性ガエル」が適合を受けております。現在もリッチ・コンテンツをキャラクターに起用した新機種を保通協型式試験に多数申請中であり、新規則対応機の販売は軌道に乗っていく見通しであります。下期におきましては、6機種の販売を準備しており、業績の拡大に注力してまいります。

また温存中の旧規則対応機につきましては、当社は当該商品が業界活性化を維持するための業界全体の持ち物であると考えております。従いまして当該商品につきましては、市場動向を見極めつつ最適時期を見計らって投入いたしてまいります。

その他の事業

株式会社ディースリー・パブリッシャーでは、本年10月パチンコ機シミュレータソフト「新世紀エヴァンゲリオン」(PS2用)を発売いたしました。実機販売台数(約12万台)の半分が売れば大成功とされるシミュレータソフト市場で実機販売台数を上回り業界常識を破るセールを記録しております。これを橋頭堡として当社版權とのコラボレーションによるパチンコ機・パチスロ機のシミュレータソフト市場に積極的に参入いたしてまいります。

また同社子会社であるD3Publisher of America, Inc. はアメリカの大手アニメ専門チャンネル、カートゥーン ネットワークの大ヒットアニメ番組『Hi Hi Puffy AmiYumi™』のライセンス契約を締結、本年11月に北米で先行発売、その後、日本及び欧州市場に展開してまいります。

こうした積極的な事業展開により、平成18年3月期の連結業績予想は、売上高91,753百万円(前連結会計年度比12.4%増)、経常利益11,127百万円(同10.8%減)、当期純利益5,793百万円(同16.4%減)を計画しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		14,761,976		16,162,238		13,326,256	
2. 受取手形及び売掛金	3	14,492,133		10,002,542		37,667,536	
3. 有価証券		5,000				5,000	
4. たな卸資産		376,094		361,469		480,171	
5. 商品化権前渡金		2,944,054		3,605,657			
6. その他		2,899,075		2,916,381		5,608,882	
貸倒引当金		43,821		51,180		87,140	
流動資産合計		35,434,514	75.5	32,997,109	65.3	57,000,705	78.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	4,678,929	10.0	4,838,439	9.6	4,857,578	6.7
2. 無形固定資産		543,148	1.1	3,025,352	6.0	1,706,367	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,982,153		6,343,055		5,545,899	
(2) その他		2,410,288		3,661,749		3,653,004	
貸倒引当金		92,955		324,215		179,008	
投資その他の資産合計		6,299,486	13.4	9,680,590	19.1	9,019,895	12.4
固定資産合計		11,521,564	24.5	17,544,382	34.7	15,583,841	21.5
資産合計		46,956,078	100.0	50,541,491	100.0	72,584,547	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	11,909,550		6,320,750		27,479,525	
2. 短期借入金	230,000		430,000		656,600	
3. 1年内返済予定長期借入金	81,000		248,668		341,768	
4. 1年内償還予定社債			50,000			
5. 賞与引当金	19,300		27,512		20,000	
6. その他	2,261,857		3,556,938		4,812,214	
流動負債合計	14,501,708	30.9	10,633,868	21.1	33,310,107	45.9
固定負債						
1. 社債			550,000		500,000	
2. 長期借入金	439,000		474,331		593,165	
3. 退職給付引当金	120,569		182,464		139,140	
4. 役員退職慰労引当金	537,700		576,900		568,700	
5. その他	2,321,001		2,430,631		2,384,503	
固定負債合計	3,418,271	7.3	4,214,327	8.3	4,185,508	5.8
負債合計	17,919,980	38.2	14,848,196	29.4	37,495,616	51.7
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	16,144	0.0	1,800,520	3.6	1,662,657	2.3
(資 本 の 部)						
資本金	7,948,036	16.9	7,948,036	15.7	7,948,036	10.9
資本剰余金	7,994,953	17.0	7,994,953	15.8	7,994,953	11.0
利益剰余金	12,872,932	27.4	17,295,534	34.2	17,133,487	23.6
その他有価証券評価差額金	204,032	0.5	648,573	1.3	349,796	0.5
為替換算調整勘定			5,676	0.0		
資本合計	29,019,954	61.8	33,892,774	67.0	33,426,273	46.0
負債、少数株主持分及び資本合計	46,956,078	100.0	50,541,491	100.0	72,584,547	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	30,975,184	100.0	35,746,482	100.0	81,658,011	100.0
売上原価	21,989,176	71.0	26,381,039	73.8	56,905,614	69.7
売上総利益	8,986,007	29.0	9,365,442	26.2	24,752,397	30.3
販売費及び一般管理費	5,814,359	18.8	7,902,682	22.1	12,655,173	15.5
営業利益	3,171,648	10.2	1,462,760	4.1	12,097,224	14.8
営業外収益						
1. 受取利息	4,073		6,732		7,135	
2. 受取配当金	6,364		13,762		10,021	
3. 仕入割引	83,168		194,168		159,760	
4. 持分法による投資利益	218,969		121,139		421,667	
5. その他	32,932	345,508	36,357	372,159	57,365	655,950
営業外費用						
1. 支払利息	8,419		12,619		14,783	
2. 社債発行費			2,400		10,750	
3. 新株発行費	83,219		803		91,906	
4. 増資関連費用	112,494				112,494	
5. その他	32,346	236,480	12,782	28,605	42,667	272,602
経常利益		3,280,677		1,806,314		12,480,571
特別利益						
1. 固定資産売却益			124,941		4,726	
2. 保証債務取崩益	2,600				2,600	
3. 投資有価証券売却益	162,685				162,685	
4. 貸倒引当金戻入益	34,721					
5. 匿名組合投資利益	19,879		29,728		45,171	
6. 役員退職慰労引当金戻入益	162,100				131,100	
7. その他		381,987	0	154,669	610	346,893
特別損失						
1. 固定資産除却損	59,068		104,588		89,416	
2. 減損損失			56,819			
3. 投資有価証券評価損	166,477		4,320		175,534	
4. 関係会社株式売却損			3,704			
5. 出資金評価損			22,613			
6. 貸倒引当金繰入額			6,900			
7. その他		225,545	2,278	201,224	1,666	266,618
税金等調整前中間(当期)純利益		3,437,118		1,759,760		12,560,847
法人税、住民税及び事業税	1,125,441		973,385		5,403,841	
法人税等調整額	341,273	1,466,714	112,245	861,140	217,712	5,621,553
少数株主利益又は少数株主損失()		1,832		62,439		12,502
中間(当期)純利益		1,972,236		961,059		6,926,791

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,342,429		7,994,953		1,342,429	
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株発行	6,652,524	6,652,524					6,652,524	6,652,524
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,994,953		7,994,953		7,994,953		7,994,953
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			11,631,695		17,133,487		11,631,695	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	1,972,236	1,972,236	961,059	961,059	6,926,791	6,926,791	6,926,791	6,926,791
利益剰余金減少高								
1. 配当金	646,000		694,000		1,340,000	1,340,000		
2. 役員賞与	85,000		105,000		85,000	85,000		
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少額		731,000	12	799,012				1,425,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,872,932		17,295,534		17,133,487		17,133,487

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	3,437,118	1,759,760	12,560,847
2.	減価償却費	244,637	563,258	568,604
3.	連結調整勘定償却	740	71,174	1,481
4.	貸倒引当金の増加・減少()額	42,442	16,253	2,729
5.	賞与引当金の増加・減少()額	700	5,200	1,400
6.	退職給付引当金の増加・減少()額	245	16,716	9,110
7.	役員退職慰労引当金の増加・減少()額	162,100	8,200	131,100
8.	受取利息及び受取配当金	10,350	20,494	17,157
9.	仕入割引		194,168	159,760
10.	持分法による投資利益	218,969	121,139	421,667
11.	支払利息	8,419	12,619	14,783
12.	新株発行費	61,397	803	91,906
13.	社債発行費		2,400	10,750
14.	増資関連費用	92,815		112,494
15.	固定資産売却益		124,941	
16.	投資有価証券売却益	162,685		162,685
17.	匿名組合投資利益	19,879	29,728	45,171
18.	固定資産除却損	59,068	104,588	89,416
19.	減損損失		56,819	
20.	投資有価証券評価損	166,477	4,320	175,534
21.	投資有価証券売却損		3,704	
22.	出資金評価損		22,613	
23.	売上債権の減少・増加()額	4,374,587	27,604,072	18,363,214
24.	たな卸資産の減少・増加()額	124,031	121,536	54,621
25.	商品化権前渡金の減少・増加()額	1,223,978	292,902	1,592,677
26.	前払費用の減少・増加()額		307,666	34,850
27.	立替金の減少・増加()額	14,282	181,848	74,885
28.	保管手形の減少・増加()額	179,648	42,899	122,482
29.	営業外受取手形の減少・増加()額	212,887	648,189	415,283
30.	営業保証金の増加・減少()額		96,993	10,000
31.	仕入債務の増加・減少()額	831,965	21,420,222	15,920,750
32.	未払消費税等の増加・減少()額	473,593	127,856	269,189
33.	預り金の増加・減少()額	309,905	313,392	3,529
34.	預り保証金の増加・減少()額	1,127,033	52,021	1,216,687
35.	役員賞与の支払額	85,000	105,000	85,000
36.	その他	183,147	68,182	638,018
	小計	6,041,992	8,212,675	9,769,999
37.	利息及び配当金の受取額	30,487	54,545	39,248
38.	利息の支払額	7,968	12,569	14,103
39.	法人税等の支払額	3,942,241	2,646,945	6,829,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,122,270	5,607,705	2,965,857

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収入			5,000	
2. 有形固定資産の取得による支出	1,809,628		628,455	2,245,700
3. 有形固定資産の売却による収入			361,069	38,761
4. 無形固定資産の取得による支出	202,058		397,586	629,298
5. 投資有価証券の取得による支出	1,259,935		165,000	3,182,935
6. 投資有価証券の売却による収入	238,024			238,024
7. 関係会社株式の取得による支出			300,000	10,000
8. 新規連結子会社の取得による 収入・支出()	2		662,560	896,150
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入			8,914	
10. 貸付による支出	24,000		209,450	24,000
11. 貸付金の回収による収入	69,218		19,761	83,158
12. 敷金保証金の解約による収入			241,931	103,463
13. 敷金保証金の差入による支出			14,074	466,414
14. 長期前払費用の支出	21,062		43,729	33,727
15. 保険積立金の積立による支出	546		546	1,092
16. その他	46,300		40	23,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,056,289	1,784,685	5,257,154
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加・減少()額	2,770,000		220,200	2,570,000
2. 長期借入による収入	520,000			520,000
3. 長期借入金の返済による支出			201,934	27,000
4. 社債発行による収入			97,600	489,250
5. 新株式発行による収入	13,150,847			13,100,659
6. 少数株主からの払込による収入			206	
7. 配当金の支払額	644,523		693,363	1,335,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,256,323	1,017,691	10,177,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,912		29,264	1,913
現金及び現金同等物の増加・減少()額	9,324,217		2,834,593	7,888,497
現金及び現金同等物の期首残高	5,437,758		13,326,256	5,437,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加・減少()額			1,388	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,761,976		16,162,238	13,326,256

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) (株)デジタルロード</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) トータル・ワークアウト(株) ジェイ坂崎マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S.r.l.</p> <p>当中間連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S.r.l.を重要性の観点より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング(株)は、当中間連結会計期間に株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式のみなし取得日が同社の中間決算日であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード (株)ディースリー・パブリッシャー ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. トータル・ワークアウト(株)</p> <p>当連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の連結子会社である(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3Publisher of America, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3Publisher of America, Inc.は支配の獲得を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しておりますが、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーについては、当連結会計年度において重要性の観点より、持分法適用関連会社とし、持分法による投資損益を連結財務諸表に反映しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ D3DB S.r.l.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)デオ (株)ディースリー・パブリッシャー</p> <p>なお、当中間連結会計年度より重要性の観点から、(株)ディースリー・パブリッシャーにつきまして持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)デオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)ダイナスティスポーツマーケティング・アンド・イー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)デオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>当連結会計年度において(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の関連会社である(株)スリーディー・エイジスを持分法適用の関連会社に含めております。 (株)角川春樹事務所については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ D3DB S.r.l.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ディースリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウエア・パブリッシングの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、ジェイ坂崎マーケティング株式会社は中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウエア・パブリッシング及び D3Publisher of America, Inc. の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>・仕掛品 連結子会社 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～45年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左</p> <p>・製品 連結子会社 先入先出法による原価法</p> <p>・仕掛品 連結子会社 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左</p> <p>・製品 連結子会社 同左</p> <p>・仕掛品 連結子会社 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 平成16年6月15日付一般募集 による新株式の発行(12,000 株)は、引受会社が引受価額 (1,108,755円)で買取引受を 行い、これを引受価額と異 なる発行価格(1,161,000円) で一般投資家に販売するス プレッド方式によっており ます。 スプレッド方式では、発行 価格と引受価額との差額 626,940千円が事実上の引受 手数料であり、引受価額と 同一の発行価格で一般投資 家に販売する従来の方式で あれば新株発行費として処 理されていたものでありま す。このため、従来の方式 によった場合に比べ、新株 発行費の額と資本金および 資本準備金合計額は、それ ぞれ626,940千円少なく計上 され、経常利益および税金 等調整前中間純利益は同額 多く計上されております。 社債発行費</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社 においては、従業員の退職 給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき当 中間連結会計期間末におい て発生していると認められ る額を計上しております。 また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定 額法により按分した額を、 それぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理すること としております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 平成16年6月15日付一般募集 による新株式の発行(12,000 株)は、引受会社が引受価額 (1,108,755円)で買取引受を 行い、これを引受価額と異 なる発行価格(1,161,000円) で一般投資家に販売するス プレッド方式によっており ます。 スプレッド方式では、発行 価格と引受価額との差額 626,940千円が事実上の引受 手数料であり、引受価額と 同一の発行価格で一般投資 家に販売する従来の方式で あれば新株発行費として処 理されていたものでありま す。このため、従来の方式 によった場合に比べ、新株 発行費の額と資本金および 資本準備金合計額は、それ ぞれ626,940千円少なく計上 され、経常利益および税金 等調整前当期純利益は同額 多く計上されております。 社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社においては、従業員に 対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度に負 担すべき額を計上してあり ます。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社 においては、従業員の退職 給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計 上しております。 また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定 額法により按分した額を、 それぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理すること としております。</p>
(4) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してありま す。 賞与引当金 当社においては、従業員に 対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額 のうち当中間連結会計期間 に負担すべき額を計上して おります。 退職給付引当金 当社においては、従業員の 退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退 職給付債務の見込額に基づ き当中間連結会計期間末に おいて発生していると認め られる額を計上してありま す。 また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定 額法により按分した額を、 それぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理すること としております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社 においては、従業員の退職 給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき当 中間連結会計期間末におい て発生していると認められ る額を計上しております。 また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定 額法により按分した額を、 それぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理すること としております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社においては、従業員に 対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度に負 担すべき額を計上してあり ます。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社 においては、従業員の退職 給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計 上しております。 また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定 額法により按分した額を、 それぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理すること としております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	_____	ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。 その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他のリスク管理 同左
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は99,006千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することになりました。なお、当中間連結会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当中間連結会計期間末の「敷金保証金」の金額は1,692,385千円、「繰延税金資産」の金額は176,979千円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払法人税等」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は1,183,219千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>6. 前中間連結会計期間末まで固定負債において区分掲記しておりました「預り保証金」及び「連結調整勘定」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「預り保証金」の金額は2,288,955千円、「連結調整勘定」の金額は861千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益において区分掲記しておりました「賃貸収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸収入」の金額は19,491千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外費用において区分掲記しておりました「賃貸原価」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸原価」の金額は8,495千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少()額」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金の減少・増加()額」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における「商品化権前渡金の減少・増加()額」の金額は 60,734千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、40,486千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が108,422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108,422千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 775,056千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>ダイエー観光株式会社 38,529 千円 株式会社コロナ 31,686 千円 朝日商事株式会社 30,937 千円 株式会社ニイミ 28,897 千円 メイブラネット株式会社 20,969 千円 株式会社サンピック 20,574 千円 大塚商事株式会社 20,040 千円 有限会社大拓 15,171 千円 有限会社大晃 14,682 千円 株式会社東栄観光 13,468 千円 その他 194件 431,030 千円</p> <hr/> <p>計 665,987 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,051千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>産経商事株式会社 50,964 千円 メイブラネット株式会社 50,191 千円 朝日商事株式会社 47,546 千円 株式会社ニイミ 46,864 千円 有限会社大晃 24,579 千円 有限会社大進観光 22,057 千円 株式会社スタジオ 20,742 千円 有限会社大成観光 19,464 千円 有限会社宝島 18,963 千円 株式会社東栄観光 17,801 千円 その他 194件 545,123 千円</p> <hr/> <p>計 864,298 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,600千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>朝日商事株式会社 59,985 千円 ダイエー観光株式会社 58,480 千円 メイブラネット株式会社 33,698 千円 株式会社晃暉 30,571 千円 岩本開発株式会社 28,551 千円 株式会社B O S S 24,910 千円 株式会社ニイミ 23,739 千円 有限会社大晃 23,293 千円 有限会社ザシティ 19,622 千円 株式会社東栄観光 18,677 千円 その他 176件 475,519 千円</p> <hr/> <p>計 797,050 千円</p>
<p>3. 債権流動化 債権流動化に伴い当中間連結会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当中間連結会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,230,000千円 借入実行残高 230,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 4,660,000千円 借入実行残高 430,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,230,000千円</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 4,310,000千円 借入実行残高 630,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,680,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,049,368 千円 給与手当 1,750,640 千円 賞与引当金繰入額 19,300 千円 業務委託費 303,907 千円 旅費交通費 247,386 千円 減価償却費 200,209 千円 地代家賃 408,649 千円 退職給付費用 13,346 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 41,347 千円 工具器具備品 17,646 千円 無形固定資産 74 千円 計 59,068 千円</p> <p>3 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,505,032 千円 給与手当 2,178,849 千円 賞与引当金繰入額 25,200 千円 業務委託費 634,965 千円 旅費交通費 299,273 千円 減価償却費 285,398 千円 地代家賃 528,220 千円 退職給付費用 18,674 千円 貸倒引当金繰入額 14,609 千円 役員退職慰労引当金 29,500 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 28,326 千円 工具器具備品 11,603 千円 建設仮勘定 19,337 千円 長期前払費用 1,696 千円 ソフトウェア 43,625 千円 計 104,588 千円</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>その他事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 2,873,523 千円 給与手当 3,535,458 千円 賞与引当金繰入額 20,000 千円 業務委託費 745,562 千円 旅費交通費 503,664 千円 減価償却費 468,471 千円 地代家賃 835,296 千円 退職給付費用 26,668 千円 貸倒引当金繰入額 20,268 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 54,837 千円 車両運搬具 29 千円 工具器具備品 20,961 千円 長期前払費用 361 千円 ソフトウェア 13,151 千円 その他の無形固定資産 74 千円 計 89,416 千円</p> <p>3 _____</p>
用途	その他事業									
種類	建物・土地									
場所	東京都渋谷区									
金額	56,819千円									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,761,976 千円 現金及び現金同等物 14,761,976 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,162,238 千円 現金及び現金同等物 16,162,238 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,326,256 千円 現金及び現金同等物 13,326,256 千円
		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ディースリー・パブリッシャー及び同社の子会社3社 (平成17年3月31日現在) 流動資産 3,715,900千円 固定資産 1,113,546千円 連結調整勘定 446,834千円 流動負債 784,740千円 固定負債 217,380千円 少数株主持分 1,632,177千円 取得価額 2,641,982千円 当期末持分法適用後簿価 854,882千円 差引: 当期の取得価額 1,787,100千円 現金及び現金同等物 2,683,250千円 差引: 取得による収入(純額) 896,150千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>214,041</td> <td>138,209</td> <td>75,832</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,566</td> <td>145,198</td> <td>77,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	214,041	138,209	75,832	ソフトウエア	8,524	6,989	1,535	合計	222,566	145,198	77,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>178,936</td> <td>37,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>184,348</td> <td>71,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	216,628	178,936	37,692	ソフトウエア	39,710	5,412	34,298	合計	256,339	184,348	71,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>158,948</td> <td>57,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>160,389</td> <td>95,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	216,628	158,948	57,680	ソフトウエア	39,710	1,441	38,269	合計	256,339	160,389	95,949
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	214,041	138,209	75,832																																															
ソフトウエア	8,524	6,989	1,535																																															
合計	222,566	145,198	77,367																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	216,628	178,936	37,692																																															
ソフトウエア	39,710	5,412	34,298																																															
合計	256,339	184,348	71,990																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	216,628	158,948	57,680																																															
ソフトウエア	39,710	1,441	38,269																																															
合計	256,339	160,389	95,949																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,343 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,024 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,367 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,302 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,302 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	45,343 千円	1年超	32,024 千円	合計	77,367 千円	支払リース料	25,302 千円	減価償却費相当額	25,302 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,486 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,504 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,990 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,959 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,959 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	31,486 千円	1年超	40,504 千円	合計	71,990 千円	支払リース料	23,959 千円	減価償却費相当額	23,959 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,005 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,944 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,949 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,540 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,540 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	41,005 千円	1年超	54,944 千円	合計	95,949 千円	支払リース料	50,540 千円	減価償却費相当額	50,540 千円																		
1年内	45,343 千円																																																	
1年超	32,024 千円																																																	
合計	77,367 千円																																																	
支払リース料	25,302 千円																																																	
減価償却費相当額	25,302 千円																																																	
1年内	31,486 千円																																																	
1年超	40,504 千円																																																	
合計	71,990 千円																																																	
支払リース料	23,959 千円																																																	
減価償却費相当額	23,959 千円																																																	
1年内	41,005 千円																																																	
1年超	54,944 千円																																																	
合計	95,949 千円																																																	
支払リース料	50,540 千円																																																	
減価償却費相当額	50,540 千円																																																	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. _____	2. _____																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,644 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,288 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,644 千円	1年超	1,644 千円	合計	3,288 千円																																												
1年内	1,644 千円																																																	
1年超	1,644 千円																																																	
合計	3,288 千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,008,259	1,185,849	177,590
債券			
その他	500,000	500,000	
計	1,508,259	1,685,849	177,590

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は166,477千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,880
非上場社債	5,000
計	28,880

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	832,724	1,926,240	1,093,516
債券			
その他	500,000	500,200	200
計	1,332,724	2,426,441	1,093,716

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,056
非上場社債	
その他	28,985
計	108,041

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について4,320千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	832,724	1,423,401	590,676
債券			
その他	500,000	499,199	800
計	1,332,724	1,922,600	589,875

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は175,534千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	68,317
非上場社債	5,000
計	73,317

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 83,630円99銭 1株当たり中間純利益 5,817円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割及び平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,926円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10,908円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20,232円98銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 36,926円73銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭	1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 97,673円70銭 1株当たり中間純利益 2,769円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 96,026円73銭 1株当たり当期純利益 19,888円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,652円69銭 1株当たり当期純利益 20,233円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)									
1株当たり純資産額 36,926円73銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭									
1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,972,236	961,059	6,926,791
普通株式に帰属しない金額(千円)			105,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(105,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,972,236	961,059	6,821,791
普通株式の期中平均株式数(株)	339,000	347,000	343,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180株</p>	<p>新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180株 平成17年6月29日決議 潜在株式の数 1,610株</p>	<p>新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社間の合併</p> <p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>合併期日:平成17年10月1日 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てるといたしました。</p> <p>合併後の状況: 商号:ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地:東京都渋谷区道玄坂1-10-8 代表者:坂崎 和憲 資本金:200,000千円 決算期:3月31日 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>	<p>ストックオプションの決議</p> <p>当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年6月29日 (2) 新株予約権の発行数 1,610個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株) 無償 (3) 新株予約権の発行価額 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,610株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 760,000円 (6) 新株予約権の行使期間 平成17年8月1日から平成20年6月30日まで (7) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員 合計46名</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>商号:ジェイ坂崎マーケティング株式会社 代表者:代表取締役&CEO坂崎 和憲 所在地:東京都港区赤坂2-2-19 主な事業:スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の附与 資本金:20,000千円 発行済株式数:24,000株 売上高:3,266,450千円 総資産:952,935千円 決算期:12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 - 株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p> <p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定) 子会社間の合併 当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬合併契約書調印(予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定) 平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要 商号: プロフェッショナル・マネージメント株式会社 代表者: 代表取締役 山本 英俊 工藤 健 所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 主な事業: 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得 資本金: 200,000千円 発行済株式数: 4,000株 総資産: 643,272千円 決算期: 3月31日</p> <p>商号: トータル・ワークアウト株式会社 代表者: 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎 所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 主な事業: スポーツジムの経営 資本金: 10,000千円 発行済株式数: 200株 総資産: 1,373,732千円 決算期: 3月31日</p> <p>商号: ジェイ坂崎マーケティング株式会社 内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
遊技機						
その他			600,391			
合計			600,391			

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
遊技機	18,941,149	86.2	23,270,233	122.9	49,064,230	132.4
その他	552,685	184.7	653,358	118.2	1,127,785	69.8
合計	19,493,834	87.5	23,923,592	122.7	50,192,015	129.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
遊技機												
その他					77,320		29,077					
合計					77,320		29,077					

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
遊技機	29,591,975	82.7	32,018,920	108.2	78,336,175	127.2
その他	1,383,209	179.0	3,727,561	269.5	3,321,835	71.7
合計	30,975,184	84.7	35,746,482	115.4	81,658,011	123.3

(注) 1. その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

会 社 名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 山 本 英 俊

問 い 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山 中 裕 之

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

TEL (03) 5784 - 2111(代)

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	33,077	(9.3)	1,706	(48.7)	1,982	(39.3)
16年9月中間期	30,265	(16.0)	3,328	(45.4)	3,265	(47.0)
17年3月期	79,970		12,275		12,312	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,209	(39.3)	3,486	06
16年9月中間期	1,992	(39.9)	5,876	37
17年3月期	6,721		19,289	46

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 347,000株 16年9月中間期 339,000株 17年3月期 343,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,000	00		
16年9月中間期	2,000	00		
17年3月期			4,000	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	45,512		34,124		75.0	98,340	95	
16年9月中間期	46,310		29,233		63.1	84,247	58	
17年3月期	68,354		33,414		48.9	95,993	86	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 347,000株 16年9月中間期 347,000株 17年3月期 347,000株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 株 16年9月中間期 株 17年3月期 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末 円 銭	円 銭
	83,889	10,717	5,744	2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,250円 72銭

中間財務諸表等

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		14,375,589		13,268,018		9,872,987	
2. 受取手形	4	2,842,695		2,351,848		3,232,572	
3. 売掛金		11,601,547		7,045,393		34,061,850	
4. たな卸資産		176,137		177,520		246,470	
5. 商品化権前渡金		2,998,567		3,686,966		3,384,063	
6. その他	3	2,855,518		1,274,491		1,848,896	
7. 貸倒引当金		31,200		26,000		84,300	
流動資産合計		34,818,855	75.2	27,778,238	61.0	52,562,541	76.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	4,217,153	9.1	4,034,834	8.9	4,325,058	6.3
2. 無形固定資産		414,579	0.9	898,773	2.0	777,906	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				2,484,835		1,946,480	
(2) 関係会社株式				7,260,550		5,510,550	
(3) その他		6,953,940		3,443,089		3,523,735	
(4) 貸倒引当金		93,680		368,289		97,206	
(5) 投資損失引当金				20,000		195,000	
投資その他の資産合計		6,860,259	14.8	12,800,185	28.1	10,688,559	15.6
固定資産合計		11,491,992	24.8	17,733,794	39.0	15,791,524	23.1
資産合計		46,310,847	100.0	45,512,032	100.0	68,354,065	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%				%
流動負債								
1. 買掛金	11,992,432		6,123,672		27,479,545			
2. 賞与引当金	19,300		25,200		20,000			
3. その他	2,055,668		2,084,046		4,325,396			
流動負債合計	14,067,400	30.4	8,232,919	18.1	31,824,942	46.6		
固定負債								
1. 退職給付引当金	120,569		143,464		129,925			
2. 役員退職慰労引当金	537,700		576,900		568,700			
3. 預り保証金	2,320,082		2,434,440		2,409,736			
4. その他	31,185				5,893			
固定負債合計	3,009,537	6.5	3,154,805	6.9	3,114,255	4.5		
負債合計	17,076,938	36.9	11,387,724	25.0	34,939,197	51.1		
(資 本 の 部)								
資本金	7,948,036	17.2	7,948,036	17.5	7,948,036	11.6		
資本剰余金								
1. 資本準備金	7,994,953		7,994,953		7,994,953			
資本剰余金合計	7,994,953	17.3	7,994,953	17.6	7,994,953	11.7		
利益剰余金								
1. 利益準備金	9,580		9,580		9,580			
2. 任意積立金	10,000,000		15,000,000		10,000,000			
3. 中間(当期)未処分利益	3,077,307		2,523,164		7,112,502			
利益剰余金合計	13,086,887	28.2	17,532,744	38.5	17,122,082	25.1		
その他有価証券評価差額金	204,032	0.4	648,573	1.4	349,796	0.5		
資本合計	29,233,908	63.1	34,124,308	75.0	33,414,868	48.9		
負債・資本合計	46,310,847	100.0	45,512,032	100.0	68,354,065	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
			(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	30,265,550	100.0	33,077,297	100.0	79,970,015	100.0		
売上原価	21,538,323	71.2	24,831,827	75.1	55,787,766	69.8		
売上総利益	8,727,226	28.8	8,245,470	24.9	24,182,248	30.2		
販売費及び一般管理費	5,398,676	17.8	6,538,547	19.8	11,906,358	14.9		
営業利益	3,328,549	11.0	1,706,922	5.1	12,275,890	15.3		
営業外収益	165,578	0.6	283,145	0.9	289,650	0.4		
営業外費用	228,576	0.8	8,053	0.0	252,956	0.3		
経常利益	3,265,551	10.8	1,982,015	6.0	12,312,584	15.4		
特別利益	395,365	1.3	349,669	1.1	346,283	0.4		
特別損失	225,470	0.7	365,792	1.1	461,240	0.6		
税引前中間(当期)純利益	3,435,446	11.4	1,965,891	6.0	12,197,626	15.2		
法人税、住民税及び事業税	1,115,799	3.7	830,925	2.5	5,354,480	6.7		
法人税等調整額	327,559	1.1	74,696	0.2	121,863	0.1		
中間(当期)純利益	1,992,088	6.6	1,209,662	3.7	6,721,283	8.4		
前期繰越利益	1,085,219		1,313,502		1,085,219			
中間配当額					694,000			
中間(当期)未処分利益	3,077,307		2,523,164		7,112,502			

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は92,629千円であります。</p> <p>3. 前中間会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。</p> <p>4. 前中間会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「関係会社株式」、「関係会社長期貸付金」、「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,790,450千円、「関係会社長期貸付金」の金額は1,450,000千円、「敷金保証金」の金額は1,473,937千円、「繰延税金資産」の金額は176,678千円であります。</p> <p>5. 前中間会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」及び「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「未払金」の金額は705,267千円、「未払法人税等」の金額は1,173,000千円あります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、1,709,729千円、「関係会社株式」の金額は、1,790,450千円あります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、40,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 596,094千円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>ダイエー観光株式会社 38,529 千円 株式会社コロナ 31,686 千円 朝日商事株式会社 30,937 千円 株式会社ニイミ 28,897 千円 メイプラネット株式会社 20,969 千円 株式会社サンピック 20,574 千円 大塚商事株式会社 20,040 千円 有限会社大拓 15,171 千円 有限会社大晃 14,682 千円 株式会社東栄観光 13,468 千円 その他 194件 431,030 千円</p> <p>計 665,987 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 837,785千円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>産経商事株式会社 50,964 千円 メイプラネット株式会社 50,191 千円 朝日商事株式会社 47,546 千円 株式会社ニイミ 46,864 千円 有限会社大晃 24,579 千円 有限会社大進観光 22,057 千円 株式会社エスタディオ 20,742 千円 有限会社大成観光 19,464 千円 有限会社宝島 18,963 千円 株式会社東栄観光 17,801 千円 その他 194件 545,123 千円</p> <p>計 864,298 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 769,201千円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>朝日商事株式会社 59,985 千円 ダイエー観光株式会社 58,480 千円 メイプラネット株式会社 33,698 千円 株式会社晃暉 30,571 千円 岩本開発株式会社 28,551 千円 株式会社B O S S 24,910 千円 株式会社ニイミ 23,739 千円 有限会社大晃 23,293 千円 有限会社ザシティ 19,622 千円 株式会社東栄観光 18,677 千円 その他 176件 475,519 千円</p> <p>計 797,050 千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は当中間会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 83,168 千円 受取利息 20,522 千円 受取配当金 27,364 千円 賃貸収入 19,491 千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,351 千円 増資関連費用 112,494 千円 新株発行費 83,219 千円 賃貸原価 8,495 千円 3. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 19,879 千円 投資有価証券売却益 162,685 千円 貸倒引当金戻入益 48,099 千円 役員退職慰労引当金戻入益 162,100 千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 58,993 千円 投資有価証券評価損 166,477 千円 5. _____	1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 194,168 千円 受取利息 13,620 千円 受取配当金 48,762 千円 2. _____ 3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 124,941 千円 匿名組合投資利益 29,728 千円 投資損失引当金戻入益 195,000 千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 68,341 千円 減損損失 56,819 千円 貸倒引当金繰入額 201,900 千円 5. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>その他事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 159,760 千円 受取利息 34,926 千円 受取配当金 33,021 千円 賃貸収入 38,079 千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,351 千円 増資関連費用 112,494 千円 新株発行費 91,906 千円 賃貸原価 16,848 千円 3. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 45,171 千円 投資有価証券売却益 162,685 千円 役員退職慰労引当金戻入益 131,100 千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 89,039 千円 投資有価証券評価損 175,534 千円 投資損失引当金繰入額 195,000 千円 5. _____
用途	その他事業									
種類	建物・土地									
場所	東京都渋谷区									
金額	56,819千円									
6. 減価償却実施額 有形固定資産 155,121 千円 無形固定資産 33,940 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 199,455 千円 無形固定資産 49,464 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 363,589 千円 無形固定資産 81,142 千円								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,726</td> <td>74,564</td> <td>27,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,251</td> <td>81,553</td> <td>28,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,761 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,697 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,263 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,263 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	101,726	74,564	27,162	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	110,251	81,553	28,697	1年内	17,936 千円	1年超	10,761 千円	合計	28,697 千円	支払リース料	11,263 千円	減価償却費相当額	11,263 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>87,884</td> <td>16,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>93,297</td> <td>50,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,288 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,439 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,727 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,591 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,591 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	104,314	87,884	16,429	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合計	144,025	93,297	50,727	1年内	14,288 千円	1年超	36,439 千円	合計	50,727 千円	支払リース料	10,591 千円	減価償却費相当額	10,591 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>81,264</td> <td>23,049</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>82,705</td> <td>61,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,568 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,751 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,319 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,462 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,462 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	104,314	81,264	23,049	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	144,025	82,705	61,319	1年内	18,568 千円	1年超	42,751 千円	合計	61,319 千円	支払リース料	22,462 千円	減価償却費相当額	22,462 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	101,726	74,564	27,162																																																																													
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																													
合計	110,251	81,553	28,697																																																																													
1年内	17,936 千円																																																																															
1年超	10,761 千円																																																																															
合計	28,697 千円																																																																															
支払リース料	11,263 千円																																																																															
減価償却費相当額	11,263 千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	104,314	87,884	16,429																																																																													
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																																																													
合計	144,025	93,297	50,727																																																																													
1年内	14,288 千円																																																																															
1年超	36,439 千円																																																																															
合計	50,727 千円																																																																															
支払リース料	10,591 千円																																																																															
減価償却費相当額	10,591 千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	104,314	81,264	23,049																																																																													
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																																																																													
合計	144,025	82,705	61,319																																																																													
1年内	18,568 千円																																																																															
1年超	42,751 千円																																																																															
合計	61,319 千円																																																																															
支払リース料	22,462 千円																																																																															
減価償却費相当額	22,462 千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,195,000	312,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,864,000	1,193,900

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,276,000	605,900

当中間期(当期)中の発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年6月15日付新株の発行 (1) 発行株式数 12,000株 (2) 発行価額 1株につき 1,108,755円 (3) 資本組入額 1株につき 554,378円 (4) 資本組入額の総額 6,652,536千円 平成16年9月3日付株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1:2 (2) 発行株式数 173,500株	—	平成16年6月15日付新株の発行 (1) 発行株式数 12,000株 (2) 発行価額 1株につき 1,108,755円 (3) 資本組入額 1株につき 554,378円 (4) 資本組入額の総額 6,652,536千円 平成16年9月3日付株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1:2 (2) 発行株式数 173,500株

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社間の合併 当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨 合併期日:平成17年10月1日 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることいたしました。</p> <p>合併後の状況: 商号:ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地:東京都渋谷区道玄坂1-10-8 代表者:坂崎 和憲 資本金:200,000千円 決算期:3月31日 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>	<p>ストックオプションの決議 当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成17年6月29日 (2)新株予約権の発行数 1,610個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株) (3)新株予約権の発行価額 無償 (4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,610株 (5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 760,000円 (6)新株予約権の行使期間 平成17年8月1日から平成20年6月30日まで (7)新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員 合計46名</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について 当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要 商号:ジェイ坂崎マーケティング株式会社 代表者:代表取締役&CEO坂崎 和憲 所在地:東京都港区赤坂2-2-19 主な事業:スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の附与 資本金:20,000千円 発行済株式数:24,000株 売上高:3,266,450千円 総資産:952,935千円 決算期:12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 - 株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
		<p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定) 子会社間の合併 当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬合併契約書調印(予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定) 平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要 商号: プロフェッショナル・マネジメント株式会社 代表者: 代表取締役 山本 英俊 工藤 健 所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 主な事業: 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得 資本金: 200,000千円 発行済株式数: 4,000株 総資産: 643,272千円 決算期: 3月31日</p> <p>商号: トータル・ワークアウト株式会社 代表者: 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎 所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 主な事業: スポーツジムの経営 資本金: 10,000千円 発行済株式数: 200株 総資産: 1,373,732千円 決算期: 3月31日</p> <p>商号: ジェイ坂崎マーケティング株式会社 内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)」について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>